

令和元年度(2019年度)

管理事業名	行財政改革推進事業				総合計画の体系	大綱 8 政策 1 施策 1	行政経営 行政資源の効果的活用 効果的・効率的な行財政運営の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費
部局名	総務部、行政経営部、 税務部	予算執行所属	人事室、企画財政室、中核市移行準備室、債権管理課				
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
一般事務事業・行政管理事業・行財政改革 推進事業・中核市への移行準備事業・債権 管理推進事業							
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 行財政改革を推進し、持続可能な行政運営を行うとともに、新たな行政課題に柔軟に対応しつつ、最適な行政サービスを効果的かつ効率的に提供する。 <b>【概要】</b> 行政管理事業(定数管理及び事務改善に関することなど、柔軟で機能的な行政組織の確立に努める。) 行財政改革推進事業(指定管理者制度の効果的な運用、外郭団体の在り方に関することなど、市の事務の適切な執行を徹底するとともに、効果的かつ効率的で持続可能な行政運営を推進する。) 中核市への移行準備事業(中核市移行に係る調査・検討に関すること、市民周知の取組など、中核市移行に向けた準備を進める。) 債権管理推進事業(債権管理に関する徴収・計画策定や、徴収困難な債権の整理など、全庁的な債権管理水準の向上を行い、適切・公平な債権管理をする。)							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
普通会計職員数(正職及び常勤再任用、住民千人当たり)	人	6.30	6.46	6.53	住民千人当たりの普通会計職員数(正職及び常勤再任用) 職員体制最適化計画(暫定版)において、目標数値は設定していないが、年度別推進計画によって、進行管理している。
移管債権徴収率	%	65.3	71.5	64.2	債権所管室課から移管を受けた債権の徴収率
成果の説明	限られた経営資源である職員を効果的、重点的に配分し、過度に総職員数が増加することがないように、簡素で効率的な職員体制の構築に取り組みました。 債権管理課で移管依頼を受けた167人の国民健康保険料について、最終的に移管が妥当と判断した19人及び平成30年度から移管を継続している6人を合わせた25人の滞納整理事務を行いました。徴収率は平成30年度より令和元年度は7.3%下がりましたが、徴収額は平成30年度の14,156千円から15,141千円と向上しています。 「業務プロセス改善に関する基本的な考え方」を策定し、業務量の縮減に向けて、各部室課において業務プロセス改善の取組を進めるよう、働きかけを行いました。 令和2年4月1日の中核市移行に伴い実施する包括外部監査について、外部監査人を選定し、契約手続を行いました。 大阪府から移譲を受ける事務の引継ぎの進行管理を行うとともに、市民説明会・出前講座等を通じて、市民理解を促進しました。また、8月に総務大臣に指定の申出を行い、11月に指定に係る政令が公布・施行され、令和2年4月1日の中核市移行が正式に決定しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	4	20	12	△8
経常収入 小計(a)	4	20	12	△8
給与関係費	108,897	161,189	167,219	6,030
物件費	5,224	26,036	3,735	△22,301
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	237	499	747	248
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,023	13,567	13,966	398
退職手当引当金繰入額	51,737	54,008	9,310	△44,698
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	175,116	255,299	194,976	△60,323
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△175,112	△255,279	△194,964	60,315
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△175,112	△255,279	△194,964	60,315
一般財源充当額	128,965	211,127	197,739	△13,388
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△46,147	△44,152	2,776	46,927

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	各事業において、実施体制の強化による、給与関係費の増加 ※月平均従事人数 平成30年度20.65人→令和元年度21.53人
物件費	業務量調査に係る委託料 19,332千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4	20	12	△8
行政サービス活動支出	128,969	211,147	197,752	△13,395
行政サービス活動収支差額	△128,965	△211,127	△197,739	13,388
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△128,965	△211,127	△197,739	13,388
一般財源充当額	128,965	211,127	197,739	△13,388
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	473 円	業務量調査に係る委託料の皆減により、市民1人あたりのコストが減少しています。(各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	平成30年度	371,030 人	688 円	
	令和元年度	373,978 人	521 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	13,567	13,966	398
流動未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	13,567	13,966	398
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	137,264	134,090	△3,174
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	137,264	134,090	△3,174
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	150,832	148,056	△2,776
建物・工作物	-	-	-	純資産	△150,832	△148,056	2,776
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△150,832	△148,056	2,776
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

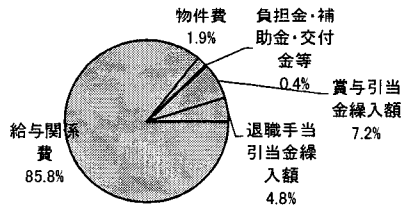
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	21.53 人	人	841 日	0 人	190,495
給与関係費等	183,095 千円	千円	7,399 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	5,088 千円				

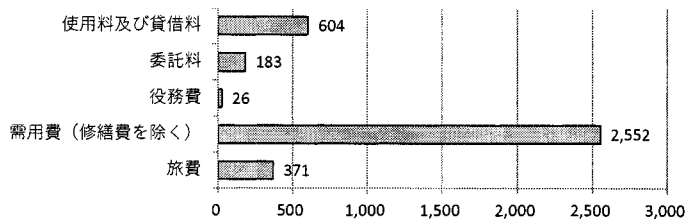
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

行財政改革に関する調査・分析や方針の策定、進捗管理等が中心の内部管理事業のため、コストの97.7%は人件費となっています。事業の財源は、ほぼ全てが一般財源であり、特定財源としては、臨時雇用員の雇用保険料本人負担分があります。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本管理事業は、幅広い分野の取組を推進する事業であるため、新たな行政課題への対応を担うことが多く、その都度、一定の職員体制強化が必要になり、人件費が増加しやすい事業ですが、人件費がコストのほとんどを占めていることから、人件費の増加はコストの増加に直結します。令和元年度は、全庁の業務量の削減に向け、業務の可視化や効率化を促すなど、業務プロセスの改善に取り組みました。今後も引き続き、可能な限り人件費を抑えつつ、全室課における事務の効率化を促進します。また、本管理事業の業務プロセス改善にも取り組み、事務の効率化を図ります。